

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

株式会社アサカ理研

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	管理本部 経営管理部 経理課長 塚原 俊輔
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	管理本部 経営管理部 経理課長 塚原 俊輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高 (千円)	7,101,397	6,070,506	9,456,326
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	234,614	△358,117	190,404
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	138,731	△184,709	116,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,372	△178,848	112,302
純資産額 (千円)	2,221,412	2,011,468	2,198,370
総資産額 (千円)	4,681,644	6,568,714	5,132,032
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	55.77	△74.25	46.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	30.0	42.6

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	17.35	△58.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含んでおりません。
3. 第46期第3四半期連結累計期間及び第46期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第47期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

（貴金属事業）

平成26年4月8日付でマレーシアにおいて貴金属処理ライセンスを所有している TWINKLE METAL (M) SDN. BHD. の株式の60%を取得し、当社の連結子会社といたしました。

なお、平成26年7月2日付けで、TWINKLE METAL (M) SDN. BHD. の商号をASAKARIKEN (M) SDN. BHD. へと変更しております。

（環境事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府ならびに日銀の経済・金融政策の影響により、為替相場および株式市場の安定が図られ、景況感はゆるやかな回復を示しました。

一方、当社グループの経営成績に影響の大きい、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及、車載電子機器の増加等の流れによって、世界的な需要は拡大しつつあるものの、国内での生産活動は、総じて低調に推移しており、使用される貴金属の量も減少傾向にあります。

また、主力製品である金の価格は、小幅な上昇と下落を繰り返しておりますが、国際価格は下落基調にあり、当期の平均価格は前年同期の水準を下回りました。銅の価格は、期中平均で、前年同期をやや上回る水準となりました。

このような環境をふまえ、当社グループでは、貴金属事業・環境事業に次ぐ事業の柱を育てるべく、大規模な技術開発投資を実行しております。福島県いわき市に取得した用地に、レアメタル・レアアースに関する研究開発拠点を新設し、レアメタル・レアアースの新しい分離・精製技術の確立に向けた実証試験を行っております。現在開発中の技術は、独立行政法人日本原子力研究開発機構が基礎技術を開発した新しい溶媒抽出技術で、従来の技術に比べて、格段に抽出効率が高いことが特徴です。この技術は、コンパクトかつシンプルな装置を使用し、低コストで迅速な回収ができるうえ、分離した元素を濃縮する性能も備えております。さらに、環境に優しい技術でもあります。当社は、同機構との共同研究によって、基礎技術にいくつかの新しいプロセスを加え、実用化を目指しています。今回、2件の大型の補助金（平成23年度「希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金（レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業）」及び平成25年度「ふくしま産業復興企業立地補助金」）を活用し、優位に実証試験を実施することができます。当期間においては、実証設備の設置を完了し、実証実験を開始いたしました。引き続き、レアメタル・レアアースの分離・精製技術の確立に取り組むとともに、早期の事業化を目指してまいります。

また、当期間においては、貴金属の回収品目を拡大するための前処理技術の開発や、生産工程の合理化にも取り組みました。その他の新規事業テーマについても、技術開発や販売拡大に向けた活動を継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、受託加工取引も含めた貴金属の総取扱数量は増加いたしました。しかし、貴金属価格の下落及び受託加工取引の割合増による販売数量減少の影響から、売上高は、6,070,506千円（前年同四半期比14.5%減）となりました。営業損益は、貴金属相場下落および製品構成の変化による売上総利益の減少、上述の技術開発投資の増加、海外子会社取得に伴う費用増加等によって、340,255千円の損失（前年同四半期は236,288千円の利益）となりました。営業損益では、当第3四半期連結会計期間において、上述の研究開発拠点の研究設備の取得があったことから、研究開発費が大きく増加し、利益の押し下げ要因となっております。経常損益は、358,117千円の損失（前年同四半期は234,614千円の利益）となり、四半期純損益は、補助金収入58,300千円を特別利益として計上したことによって、184,709千円の損失（前年同四半期は138,731千円の利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年と同程度の水準で低調に推移しましたが、取引先の開拓等によって、貴金属の総取扱数量は増加いたしました。一方、貴金属の販売価格は、前年同期の水準を下回りました。また、取引形態変更による受託加工取引の割合が増加したことによって、貴金属の販売数量は前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は、5,462,192千円（前年同四半期比16.3%減）となりました。セグメント利益は、貴金属価格の下落、製品構成の変化による売上総利益の減少、海外子会社取得に伴う費用増加等によって、292,486千円（同50.3%減）となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、減少が続いており、電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を下回りました。一方、銅ペレットの平均販売価格は、前年同期を上回る水準となり、新規事業である光触媒事業での販売も伸びたことから、売上高は558,859千円（同3.7%増）となりました。セグメント利益は、新規事業の拡大やコスト削減等の効果によって、62,369千円（同74.5%増）となりました。

(その他)

その他に含まれるシステム受託開発事業および運輸事業の売上高は、146,917千円（同1.7%減）となり、セグメント利益は、8,267千円（前年同四半期は126千円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて1,436,681千円増加し、6,568,714千円となりました。

主な要因は、建物及び構築物が778,432千円、繰延税金資産（流動資産）が118,591千円、現金及び預金が99,142千円増加し、たな卸資産が97,319千円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて1,623,584千円増加し、4,557,246千円となりました。

主な要因は、長期借入金が1,179,465千円、短期借入金が794,452千円増加し、1年内償還予定の社債が200,000千円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて186,902千円減少し、2,011,468千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が222,023千円減少し、少数株主持分が27,907千円増加したことです。

(3) 事業上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、359,055千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	2,572,300	—	504,295	—	339,295

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 84,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,486,300	24,863	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	2,572,300	—	—
総株主の議決権	—	24,863	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	84,700	—	84,700	3.29
計	—	84,700	—	84,700	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,464	1,374,607
受取手形及び売掛金	318,604	356,796
商品及び製品	486,530	484,647
仕掛品	431,936	301,170
原材料及び貯蔵品	15,882	51,212
繰延税金資産	54,315	172,907
その他	199,175	624,157
流動資産合計	2,781,910	3,365,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,235,780	2,093,682
減価償却累計額	△695,394	△774,863
建物及び構築物（純額）	540,385	1,318,818
機械装置及び運搬具	2,010,750	2,201,653
減価償却累計額	△1,675,252	△1,779,627
機械装置及び運搬具（純額）	335,497	422,025
土地	1,204,244	1,206,144
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	△44,054	△52,995
リース資産（純額）	27,179	18,238
建設仮勘定	48,459	24,262
その他	171,477	186,343
減価償却累計額	△151,779	△161,252
その他（純額）	19,698	25,090
有形固定資産合計	2,175,466	3,014,581
無形固定資産	23,996	23,232
投資その他の資産		
投資有価証券	66,814	75,684
繰延税金資産	4,675	3,253
その他	79,191	86,486
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	150,659	165,401
固定資産合計	2,350,122	3,203,215
資産合計	5,132,032	6,568,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,585	183,591
短期借入金	750,638	※ 1,545,090
1年内償還予定の社債	260,000	60,000
リース債務	12,795	17,443
未払法人税等	67,304	390
その他	431,514	398,388
流動負債合計	1,712,837	2,204,904
固定負債		
社債	320,000	260,000
長期借入金	※ 574,958	※ 1,754,423
リース債務	15,610	15,649
繰延税金負債	—	39,608
退職給付引当金	32,640	13,466
長期未払金	229,460	220,390
資産除去債務	48,155	48,804
固定負債合計	1,220,824	2,352,341
負債合計	2,933,661	4,557,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,367,574	1,145,550
自己株式	△46,444	△46,444
株主資本合計	2,164,720	1,942,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,805	26,666
その他の包括利益累計額合計	20,805	26,666
新株予約権	12,844	14,196
少数株主持分	—	27,907
純資産合計	2,198,370	2,011,468
負債純資産合計	5,132,032	6,568,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	7,101,397	6,070,506
売上原価	5,895,072	5,197,890
売上総利益	1,206,324	872,616
販売費及び一般管理費	970,036	1,212,871
営業利益又は営業損失 (△)	236,288	△340,255
営業外収益		
受取利息	135	929
受取配当金	1,241	160
受取賃貸料	5,772	5,547
その他	12,015	6,088
営業外収益合計	19,166	12,726
営業外費用		
支払利息	13,710	19,104
その他	7,129	11,482
営業外費用合計	20,839	30,587
経常利益又は経常損失 (△)	234,614	△358,117
特別利益		
補助金収入	—	58,300
負ののれん発生益	—	3,045
特別利益合計	—	61,345
特別損失		
固定資産除却損	679	92
特別損失合計	679	92
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	233,935	△296,864
法人税、住民税及び事業税	90,231	992
過年度法人税等戻入額	—	△7,247
法人税等調整額	4,973	△105,900
法人税等合計	95,204	△112,154
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	138,731	△184,709
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	138,731	△184,709

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	138,731	△184,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,358	5,861
その他の包括利益合計	△1,358	5,861
四半期包括利益	137,372	△178,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,372	△178,848

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、TWINKLE METAL (M) SDN. BHD. (現商号はASAKARIKEN (M) SDN. BHD.) の株式の60%を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社は平成25年9月11日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
シンジケート・ローン契約総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	340,000	1,400,000
差引額	1,060,000	—

当該契約には、平成27年9月以降に終了する事業年度における純資産及び経常利益が、一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	149,536千円	149,894千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,314	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,313	15	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,528,137	531,592	7,059,730	41,666	7,101,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,375	7,490	8,866	107,750	116,616
計	6,529,512	539,083	7,068,596	149,417	7,218,013
セグメント利益又は損失 (△)	588,730	35,748	624,479	△126	624,353

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	624,479
「その他」の区分の損失（△）	△126
全社費用（注）	△389,738
四半期連結損益計算書の経常利益	234,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,462,191	557,156	6,019,348	51,158	6,070,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,702	1,703	95,758	97,462
計	5,462,192	558,859	6,021,051	146,917	6,167,969
セグメント利益	292,486	62,369	354,855	8,267	363,123

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	354,855
「その他」の区分の利益	8,267
全社費用（注）	△721,240
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△358,117

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「貴金属事業」において、連結子会社TWINKLE METAL(M)SDN. BHD. の株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,045千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TWINKLE METAL (M) SDN. BHD.

事業の内容 鉄及びアルミスクラップのリサイクル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

マレーシアにおける貴金属処理ライセンスを短期間で取得し、現地ネットワークおよび事業ノウハウを当社の貴金属回収技術と統合することで、迅速に貴金属リサイクル事業を展開するためであります。

(3) 企業結合日

平成26年4月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成26年7月2日付けで、TWINKLE METAL (M) SDN. BHD.の商号をASAKARIKEN (M) SDN. BHD.へと変更しております。

(6) 取得した議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年6月30日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	37,860千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	956
取得原価		38,816

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

3,045千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における被取得企業の時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 (△)	55円77銭	△74円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	138, 731	△184, 709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額 (△) (千円)	138, 731	△184, 709
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2, 487	2, 487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

また、当第 3 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野納敏展は、当社の第47期第3四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。